

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第18期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	1,399,523	1,083,888	870,515	1,061,148	973,900
経常損失()	(千円)	79,535	195,206	122,237	93,481	28,348
当期純損失()	(千円)	201,765	451,654	140,680	110,434	34,623
包括利益	(千円)				109,045	33,458
純資産額	(千円)	828,527	379,949	239,268	201,556	168,097
総資産額	(千円)	1,126,500	574,993	447,965	424,610	406,794
1株当たり純資産額	(円)	23,808.27	10,918.08	6,875.54	4,349.53	3,549.90
1株当たり当期純損失金額()	(円)	5,797.86	12,978.59	4,042.54	2,985.60	799.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.5	66.1	53.4	44.4	37.8
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	101,044	180,921	73,779	135,468	45,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	151,861	6,058	4,645	31,697	20,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	39,170	15,915	1,815	83,635	120
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	521,816	331,038	254,428	234,292	167,621
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	65 (60)	42 (49)	49 (82)	64 (83)	60 (94)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高又は営業収益 (千円)	203,469	185,172	150,756	130,116	88,947
経常利益 又は経常損失() (千円)	28,530	32,516	13,425	7,359	32,962
当期純損失() (千円)	27,547	473,149	215,744	129,897	37,684
資本金 (千円)	514,451	514,451	514,451	573,951	573,951
発行済株式総数 (株)	34,800	34,800	34,800	43,300	43,300
純資産額 (千円)	962,985	489,836	274,092	203,694	166,010
総資産額 (千円)	1,035,438	512,524	284,909	217,193	173,213
1株当たり純資産額 (円)	27,672.01	14,075.77	7,876.21	4,704.27	3,833.95
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額() (円)	791.59	13,596.24	6,199.56	3,511.79	870.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.0	95.6	96.2	93.8	95.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	5	4	4	4	4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	業務プロセスに関するコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業を目的として千葉県佐倉市に株式会社バルクを設立(資本金10百万円)
平成7年12月	インターネットリサーチシステムが完成し、マーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	インターネットを使用した海外向けマーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	自治体向けコンサルティング事業開始(情報公開制度、個人情報保護など)
平成12年1月	事業の拡大に伴い東京都千代田区に本社を移転
平成12年6月	インターネットを使用したCM評価サービス提供開始
平成12年7月	インターネットを使用したグループインタビューサービス提供開始
平成12年10月	インターネットを使用したマーケティングリサーチ事業を拡充する目的で、訪問調査・街頭調査等を行う株式会社バルク・マーケティング・サービスを株式取得により100%子会社化(連結子会社)
平成13年10月	インターネットを使用したWEBサイト評価サービス提供開始
平成14年10月	プライバシーマーク認定取得
平成14年10月	コンサルティング事業のコンセプトを発展させ、PBISM事業()を開始
平成15年1月	プライバシーマーク認定取得支援サービス提供開始
平成16年1月	中国において産業財メーカーを主な対象としたマーケティングリサーチ事業を開始
平成16年8月	西日本地域におけるPBISM事業()の強化を目的として、大阪市淀川区に西日本支店開設
平成16年9月	クイックリサーチシステム「Sprio」が完成し、サービスを開始
平成16年9月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得
平成16年12月	ISMS認証取得支援サービス提供開始
平成17年2月	事業の拡大に伴い、本社機能の一部を東京都中央区日本橋馬喰町に移転
平成17年3月	個人情報保護及び情報セキュリティ継続・維持教育のためのASP型eラーニングシステム「V STUDY(Vスタディ)」が完成し、サービスを開始
平成17年4月	PBISM事業()を拡充する目的で株式会社バルクセキュア(連結子会社)を設立(資本金 2,000万円、100%出資)
平成17年4月	プライバシーマーク認定及びISMS認証取得後のマネジメントシステムの継続・維持及びリスク対応を行う「バルク保証制度」を設立、サービス開始
平成17年6月	本社所在地を東京都中央区日本橋馬喰町(現在地)に移転
平成17年12月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場
平成18年4月	ISO27001認証取得
平成18年4月	ISO27001に関するポータルサイト『iso27000s.com』運営開始
平成18年5月	日本データベース開発株式会社を株式取得により子会社化
平成18年6月	インターネットカフェを利用した調査手法「MINT」開始
平成18年10月	内部統制構築支援開始
平成19年3月	分社型新設分割(物的分割)により、純粋持株会社体制に移行 当社商号を「株式会社バルクホールディングス」に変更し、新設分割設立会社の商号を「株式会社バルク」とする。

年月	事項
平成19年7月	グループ企業間のシナジー効果を図るとともに戦略コンサルティング業への進出を行い、当社グループの企業価値を向上させるために株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）を設立（資本金2,000万円、100%出資）
平成20年3月	グループ経営資源及び経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るために株式会社バルク（連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式で株式会社バルクセキュア（連結子会社）と合併
平成20年12月	グループ全体の今後の経営戦略を鑑みて、事業の効率化ならびに財務リスクの低減化を図るために株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡
平成21年12月	グループ企業の連携をより一層強固なものにするため、日本データベース開発株式会社（連結子会社）の株式を追加取得（所有割合80.8%）
平成22年5月	グループ全体の新商品開発や作業効率の向上に必要なITを強化するために株式会社ヴィオ（連結子会社）の株式を51%取得
平成22年12月	第三者割当増資5,950万円を実施

() PBISM事業

PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業は、従前のコンサルティング事業のコンセプトを、総合的な情報セキュリティマネジメントシステムの構築支援へと発展させた事業であり、個人情報および企業内情報資産の保護に特化した情報セキュリティマネジメントシステムの構築を支援する「コンサルティング」、情報セキュリティマネジメントシステムの「継続・維持」及びこれらに付随する情報セキュリティ関連分野の「実装」など、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を総合的にサポートするものです。なお、第14期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBISM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス(当社)及び連結子会社4社(株式会社バルク、日本データベース開発株式会社、株式会社アトラス・コンサルティング、株式会社ヴィオ)により構成されており、情報セキュリティ支援及び内部統制の構築支援等を行う「コンサルティング事業」、国内外のマーケティングリサーチ及び事業戦略コンサルティング等を行う「マーケティングリサーチ事業」、データベース開発及び図書館支援事業等を行う「情報デジタルサービス事業」、ITソリューション事業等を行う「IT事業」の4つの事業を行っております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンサルティング事業

当事業は、株式会社バルクが個人情報保護等の情報セキュリティ支援、日本版SOX法に対応した内部統制構築支援を提供しております。

プライバシーマーク認定取得コンサルティング

個人情報の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、プライバシーマーク認定取得及び認定取得後の維持・更新業務をサポートしております。

プライバシーマーク制度とは、日本工業規格JISQ15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)に適合していることを審査・認定し、その証明として、プライバシーマークというロゴマークの使用を許諾(有効期間は2年間、以降は2年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認定取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約4ヶ月で全工程を終了し、JIPDEC又はJIPDECが認めた指定機関(平成24年5月末現在18機関)に対し、認定申請を行って頂いております。また、プライバシーマーク認定取得後は、認定取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

ISO27001(ISMS)認証取得コンサルティング

企業活動における重要な情報資産の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、ISO27001(ISMS)認証取得及び認証取得後の維持・更新業務をサポートしております。

ISMS適合性評価制度とは、全業種を対象に、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメント基準に適合していることを審査・認証し、その証明としてISMS認定シンボルというロゴマークの使用を許諾(有効期間は3年間、以降は3年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認証取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約6ヶ月で全工程を終了し、審査登録機関(平成24年5月末現在26機関)による審査を受けて頂いております。また、ISO27001(ISMS)認証取得後は、認証取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

(2) マーケティングリサーチ事業

当事業は、株式会社バルクが主にインターネットを活用した迅速かつ安価な市場調査を提供し、株式会社アトラス・コンサルティングが事業戦略コンサルティングを提供しております。

オーダーメイドリサーチ

インターネット調査を中心に、グループインタビュー調査、街頭調査、訪問面接調査等の各種手法を必要に応じて組み合わせ、クライアントのニーズに最適な調査・分析手法の提供を行っており、定量調査(インターネット調査)と定性調査(グループインタビュー調査等)を組み合わせることにより、効果的なデータ収集を可能としております。

主な調査内容と致しましては、新製品開発のためのユーザーニーズ調査、ブランドイメージ調査、CS(顧客満足度)調査、CM浸透度調査、各種意識調査、Webサイト調査等があります。

クイックリサーチ「Sprio」

クライアントが自らアンケート調査票の作成からデータの回収までを一貫してWeb上で行えるクイックリサーチシステム「Sprio」(Self Planning Research Invitation)の提供を行っております。本サービスは、当社グループに会員登録されているモニターからその属性により調査対象者を抽出してアンケートを実施することができる他、クライアントの会員や社員等を調査対象とした調査をWeb上で簡単かつ迅速に行うことが出来るものであります。

事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業のアンケート調査により収集された人間の"感性データ"を分析する「感性投入による意思決定手法」等、当社グループの強みを活かした独自の分析手法を用いてクライアントの事業戦略をサポートしております。

「感性投入による意思決定手法」とは、人間の感性を数値化して分析することで、これまで見えなかった消費者心理を可視化して事業戦略を策定する手法であり、マーケティングから戦略構築までの期間も約3ヶ月間と効率的に行っております。また、多くの業種や規模のクライアントに携わってきたコンサルティング実績があるため、分析と戦略構築のノウハウが豊富に蓄積されております。

(3) 情報デジタルサービス事業

データベース開発(同義語辞書開発)

同義語辞書とは、同じ意味の複数の言葉をグループ化したデータベース(例えば、家に帰る、自宅に帰る、帰宅、等の言葉を同じ意味の言葉として紐付ける)であり、医薬専門用語や技術専門用語に関する検索システム、新聞記事検索システム、図書館及び研究所等の資料検索システムなどに応用されております。

図書館支援

カウンター業務や目録作成による整理業務等への専門要員の派遣、目録データ作成や資料の電子化等のコンテンツ作成のサポートを行っております。

(4) IT事業

システム提案からシステム開発、運用サポートまで一環して受託し、また、オリジナルのパッケージソフトを活用したソリューションまで、多彩なスタイルで高付加価値のあるシステムを提供しております。

当社グループにおいて「IT」は、新商品の開発や作業効率の向上を実践するにあたり欠かせないものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バルク (注) 3、5	東京都中央区	150,000	コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業、IT事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
日本データベース開発株式会社 (注) 6	東京都豊島区	35,000	情報デジタルサービス事業	80.8	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
株式会社アトラス・コンサルティング (注) 7	東京都中央区	20,000	マーケティングリサーチ事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
株式会社ヴィオ (注) 4	東京都中央区	11,050	IT事業	49.3	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 債務超過会社であり、債務超過額は397,682千円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は34,785千円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は42,802千円であります。
8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社バルク	326,619	40,358	41,841	397,682	118,951
日本データベース開発株式会社	468,323	13,430	13,230	34,785	157,064
株式会社ヴィオ	168,617	2,695	2,270	28,251	52,689

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	7 (1)
マーケティングリサーチ事業	13 (1)
情報デジタルサービス事業	14 (92)
IT事業	20 ()
全社(共通)	6 ()
合計	60 (94)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト)の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	37.2	5.5	5,073

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4 ()

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの、長期化する円高や欧州における財政危機問題等の影響による企業収益悪化の懸念に加え、依然として続く雇用情勢の厳しさもあり、景気先行きに対する不透明な状況が続いております。

当社グループ各社におきましても、上期には震災直後の景気の落ち込みによる影響を受け、苦戦を余儀なくされましたが、積極的な営業活動をした結果、下期にかけて震災影響の反動などもあり回復基調となりました。

このような経営環境下で、当社グループでは、既存顧客の囲い込みや新規顧客の開拓に向けた潜在需要の掘り起こしに注力し、営業及び受注活動の強化を行うとともに、既存分野を中心とした新規事業の開発、商品力の向上、固定費削減などによる経費効率の改善、予算進捗管理の徹底を実施したことから、前年同期に対して売上高は下回りましたが、営業損益、経常損益、当期純損益については、大幅な改善をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は973,900千円（前期比8.2%減）、営業損失は27,112千円（前年同期109,701千円の損失）、経常損失は28,348千円（前年同期93,481千円の損失）、当期純損失34,623千円（前年同期110,434千円の損失）となりました。

セグメント別の業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

企業の情報セキュリティに対する意識の高さや社会的責任に対する認識の深さは感じられるものの、景気先行きの不透明な状況の中、企業の新たな設備投資に対する姿勢は、相変わらず慎重さがうかがえます。しかしながら、情報セキュリティコンサルティング分野においては、個人情報等の情報漏洩が増加している事態を受けビジネスチャンスが広がっております。

このことを受け、新たにサービスラインナップの改革を行い既存顧客の維持・拡大及び新規顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、定期的な有料セミナー開催、効果的なウェブ戦略を実施致しました結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は114,955千円となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

マーケティングリサーチ分野は、景気の動向と密接な関係にあり、景気に強く左右されることから、期初は震災の影響を大きく受け、想定を超えた落ち込みを余儀なくされました。このような中でも、既存及び潜在顧客企業への付加価値サービスの提供、認知度向上に向け、戦略的なウェブ施策を継続して行った結果、下期においては、震災からの復興とともに売上高も順調に回復し、特に下期後半においては、計画を大幅に上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は229,848千円となりました。

(情報デジタルサービス事業)

データベース構築支援および図書館支援事業は、安定した受注体制にあるものの、既存顧客とのさらなる関係強化に注力するとともに、潜在顧客への戦略的な営業活動を行い、新規受注案件の獲得に邁進いたしました。売上高については、大型案件の来期への延期の影響もあり前年同期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は468,323千円となりました。

(IT事業)

IT事業は、企業のシステム開発投資の動向に影響を受けますが、マーケットや顧客ニーズを把握した計画的な営業活動を展開しております。その結果、年間を通して安定した既存顧客からの受注体制の確立及び新規顧客開拓につなげる体制を整備した結果、概ね計画通りの売上高となっております。

以上の結果、当事業の売上高は167,406千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ66,671千円減少し、167,621千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は45,759千円となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失30,140千円、売上債権の増減額42,101千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は20,791千円となりました。支出の主な内訳は、貸付金による支出15,000千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は120千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入14,000千円によるものであり、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出14,120千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の受注実績は、次のとおりであります。なお、マーケティングリサーチ事業、情報デジタルサービス事業及びIT事業の受注実績は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	120,397	43,463

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業	129,760	112,655	17,105	13.2
マーケティングリサーチ事業	268,840	227,748	41,091	15.3
情報デジタルサービス事業	480,020	468,323	11,697	2.4
IT事業	182,527	165,146	17,381	9.5
合計	1,061,148	973,873	87,275	8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
学校法人 立教学院	233,731	22.0	221,314	22.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」の4つの事業領域を柱として運営しております。現状において、震災による中長期的に国内経済に与える影響は大きく、また、欧州における財政危機問題や原油高の影響もあり、世界的な景気低迷に陥る可能性もあり、わが国の景気は先行き不透明な状況で推移すると考えられます。当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい環境にあります。当社グループとしては、このような中においても積極的に事業拡大を目指し、営業及び受注活動の強化・拡大、既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底、優秀な人材の確保及び育成といったテーマに取り組み、グループ全体の収益拡大に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を後述のリスク項目に記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および万一が発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。しかしながら、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

経営戦略リスク

a . 関連する法規制について

今日わが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

b. 市場環境について

情報セキュリティコンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークやISO27001等の認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきております。しかし、新規参入企業の増加や各企業における業績悪化の影響により、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

マーケティングリサーチ事業では、インターネットリサーチの知名度および信頼度の向上とともに、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおり、当社グループの受注単価の低下につながる可能性があります。また、景気の低迷等の影響を受け、クライアント企業の業績が悪化した場合や調査に対する考え方が変わった場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があります。その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

c. 人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとしては、人的財産が上げられます。高付加価値サービスの維持継続のためには優秀な人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社へ出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や破産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えることがあります。

e. 小規模組織であることについて

平成24年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役9名、監査役3名、正社員60名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、東日本大震災のように、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーションリスク

a. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生しうる可能性があります。当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財務リスク

a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は205株であり、発行済株式総数43,300株の0.5%に相当しております。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において27,112千円の営業損失および45,759千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、5期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12,325千円減少し、352,734千円となりました。これは、主として現金及び預金が34,091千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5,490千円減少し、54,060千円となりました。これは、主として敷金及び保証金が8,084千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16,080千円増加し、161,336千円となりました。これは、買掛金が11,508千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、437千円減少し、77,360千円となりました。これは、長期未払金が1,515千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33,458千円減少し、168,097千円となりました。これは、利益剰余金が34,623千円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は973,900千円となり、前連結会計年度に比べ87,248千円減少いたしました。

セグメント別に見ますと、コンサルティング事業におきましては、企業の情報セキュリティに対する意識の高さや社会的責任に対する認識の深さは感じられるものの、景気先行きの不透明な状況の中、企業の新たな設備投資に対する姿勢は、相変わらず慎重さがあり、依然としてコンサルティングの導入に慎重な傾向であったため、前連結会計年度に比べ売上高は17,105千円減少し、112,655千円となりました。

マーケティングリサーチ事業は、景気の動向と密接な関係にあり、景気に強く左右されることから、期初は震災の影響を大きく受け、想定を超えた落ち込みを余儀なくされた結果、前連結会計年度に比べ売上高は41,092千円減少し、227,748千円となりました。

情報デジタルサービス事業は、受注体制に安定感はあるものの、大型案件の来期への延期などもあり、前連結会計年度に比べ売上高は11,697千円減少し、468,323千円となりました。

IT事業は、企業のシステム開発投資の動向に影響を受け、前連結会計年度に比べ売上高は17,381千円減少し、165,146千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価に関しましては、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ79,017千円減少し、671,349千円となりました。

また、販売費及び一般管理費に関しましては、人件費や諸経費の削減施策の実施により、前連結会計年度に比べ90,820千円減少し、329,663千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益に関しましては、賞与引当金戻入額4,681千円を計上しましたが、前連結会計年度に比べ13,196千円減少し、7,011千円となりました。

営業外費用に関しましては、貸倒引当金繰入額5,000千円等の計上により、前連結会計年度に比べ4,259千円増加し、8,246千円となりました。

(特別損失)

特別損失に関しましては、損害賠償金1,000千円、減損損失526千円等を計上しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において27,112千円の営業損失および45,759千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、5期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当連結会計年度の営業損失は、マーケティングリサーチ事業および情報デジタルサービス事業の図書館支援事業において販売計画が未達であったことなどによるものであります。

当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

情報セキュリティコンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）においては、効果的なウェブ戦略を実施し、受注案件の拡大効果があらわれており、引き続き受注拡大を図ってまいります。また、既存顧客の維持・拡大及び新規顧客への積極的な営業活動も展開し収益拡大を図ってまいります。なお、新商品開発の検討及びシナジー効果が期待できる企業との具体的な業務提携も進めてまいります。

図書館支援事業およびコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、既存顧客へのサービスアップに努めるとともに、今後も受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業とシナジー効果が期待できる企業との業務提携をより具体的に進めてまいります。

ITの受託・派遣事業を主たる業務とする株式会社ヴィオ（連結子会社）については、既存事業の強化、株式会社バルクとのシナジーによる新規顧客の開拓を展開し、邁進してまいります。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った適正な経費政策を図り、従業員の成果主義の徹底等、固定費の圧縮に取り組み、また、今以上に原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資について特記すべき事項はございません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	43,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりま せん
計	43,300	43,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況
平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1	41(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205(注)1,2	205(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月25日 至平成27年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 5 株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。
 - イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。
 - ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき買入その他一切の処分をすることができないこととします。
 - エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。
 - オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、買入その他一切の処分をすることができないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月28日 (注)	8,500	43,300	59,500	573,951		459,310

(注) 第三者割当 発行価格7,000円 資本組入額59,500千円
割当先 香港東盛禾投資集團有限公司

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			5	13			981	999	
所有株式数(株)			601	13,336			29,363	43,300	
所有株式数の割合(%)			1.39	30.80			67.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	12,905	29.80
日本コーディネイト株式会社	東京都千代田区平河町1丁目9番1号	8,500	19.63
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	2,500	5.77
鈴木 良二	愛知県岡崎市	2,100	4.85
グローバルカードサービス株式会社	東京都港区浜松町2丁目1-13	1,203	2.78
孫 仲華	大阪府大阪市東淀川区	1,013	2.34
戸田 正博	福島県喜多方市	770	1.78
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	534	1.23
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	500	1.15
株式会社アサヒクリエート	福岡県北九州市小倉北区明和町9-10	500	1.15
計		30,525	70.50

(注)1. 前事業年度末において主要株主であった香港東盛禾投資集團有限公司は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(注)2. 前事業年度末において主要株主でなかった日本コーディネイト株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,300	43,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません
単元未満株式			
発行済株式総数	43,300		
総株主の議決権		43,300	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の取引先に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年3月24日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は設立以来、将来の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図ってまいりました。従いまして、設立以来、現在に至るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、誠に遺憾ながら34,623千円の当期純損失計上という結果となりましたので、この厳しい業績と当期の財務体力等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます。今後は、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しながら、株主への利益還元を行うべく全社全力を傾注してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	42,000	17,000	8,300	10,700	7,450
最低(円)	14,350	1,960	4,550	3,505	2,920

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	5,200	5,630	5,400	7,450	6,170	6,100
最低(円)	4,200	2,920	4,500	4,800	4,820	5,300

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		村松 澄夫	昭和23年3月23日生	昭和45年4月 株式会社リコー入社 昭和58年4月 株式会社オフィス総合研究所次長就任 平成6年9月 当社設立 代表取締役社長 平成23年4月 株式会社バルク代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	12,905
代表取締役社 長		大竹 雅治	昭和33年12月25日生	昭和52年4月 株式会社ヴィオ入社 平成2年5月 株式会社ヴィオ専務取締役 平成7年11月 株式会社ヴィオ代表取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成23年6月 日本データベース開発株式会社取締役就任(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	
取締役	管理本 部長兼 経営企 画室長	五十嵐 雅人	昭和47年8月18日生	平成8年4月 垂細亜証券印刷株式会社(現株式会社プロネクサス)入社 平成13年1月 ナスダック・ジャパン株式会社 入社 平成14年11月 ディー・ブレイン証券株式会社 入社 平成16年4月 IPO証券株式会社(現株式会社アイネット証券)入社 平成19年8月 同社取締役 平成20年9月 IPOキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役 平成22年1月 ユナイテッドベンチャーズ株式会社 入社 平成24年2月 当社入社(経営企画室長) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		池田 眞	昭和26年1月25日生	昭和53年7月 株式会社ダーバン入社 平成14年5月 株式会社RAJA入社 平成16年7月 株式会社トーコーメタル入社 平成18年7月 グローバルカードサービス株式会社入社 平成23年2月 当社入社(執行役員管理本部長) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		西澤 岳志	昭和41年3月29日生	平成元年9月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成12年9月 株式会社イージーユーズ(現アキナジスタ株式会社) 入社 平成13年4月 同社代表取締役 就任 平成21年8月 株式会社ウィザーズプラス設立、代表取締役就任(現任) 平成23年12月 株式会社ライフステーション取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		嶋原 恵二	昭和17年7月2日生	昭和41年4月 東芝電気器具株式会社入社 昭和57年8月 株式会社くろがね工作所オフィス創造研究所入社 昭和60年4月 千葉経済大学短期大学部非常勤講師就任 平成9年12月 ニューシステム研究所所長就任(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	25
監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日生	昭和39年2月 神戸税関 昭和48年10月 大蔵省主計局司計課兼主計企画官付 平成8年7月 大蔵省主計局総務課予算事務管理室長 平成12年7月 大蔵省主計局司計課兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年5月 株式会社セキド監査役(現任)	(注)6	
監査役		福田 健	昭和42年6月18日生	平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成15年12月 衆議院議員公設第1秘書 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表取締役(現任) 平成22年5月 株式会社セキド社外取締役 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年4月 株式会社ストリーム取締役(現任) 平成24年5月 株式会社セキド取締役執行役員社長補佐(現任)	(注)6	
監査役		濱田 満	昭和19年9月4日生	昭和40年2月 株式会社日立製作所入社 昭和44年7月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和56年6月 株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 同社代表取締役社長退任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						12,930

- (注) 1 取締役西澤岳志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役鳩原恵二及び濱田満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役村松澄夫及び池田眞の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役大竹雅治、五十嵐雅人及び西澤岳志の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鳩原恵二及び濱田満の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役清水勝土及び福田健の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「価値創造（Value Create）」を経営理念として、お客様の価値創造を支援する事業活動を実践することにより、株主や地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー（利害関係者）との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できるものと考えております。

その実現に資するためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、法令に準拠した効率的かつ効果的なマネジメントシステムの確立と運営に努め、経営の監視と業務の監査機能の実効性向上を図り、高いコンプライアンス意識の維持向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、平成24年3月31日現在において、取締役3名で構成されており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告、審議、決議等を行っております。

監査役会は、平成24年3月31日現在において、監査役3名（全員が社外監査役）で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

内部監査室は、平成24年3月31日現在において、1名で構成されており、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、会計面でも財産を保護し不正誤謬の予防に資することを目的として、徹底した内部監査に取り組んでおります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携をとりながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

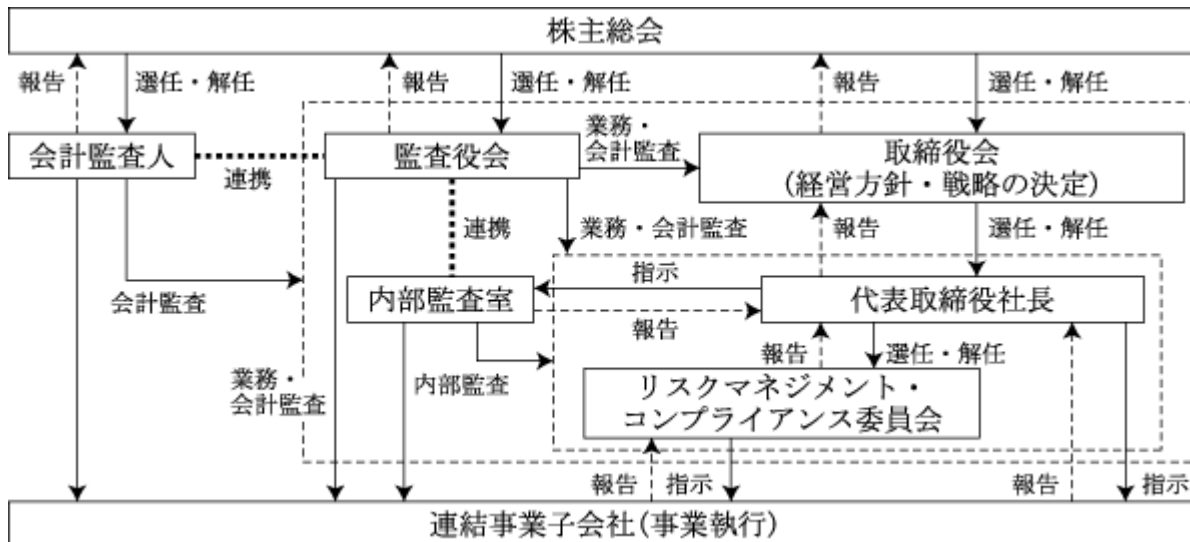
当社は、平成18年5月開催の取締役会において決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。なお、体制を構築するだけでなく、有効に機能させるために、常に見直しを行っております。

その体制につきましては、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設立して、グループ全体のコンプライアンス及びリスクマネジメント活動を推進しております。

コンプライアンスの推進につきましては、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務を遂行するよう教育・研修を実施しております。

リスクマネジメントにつきましては、リスク管理規程を定め、業務執行に係るリスクを把握、分析し適切な対応を行うための全社的なリスク管理体制を構築しております。

八 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



社外監査役

当社の社外監査役は、平成24年3月31日現在において3名であります。

社外監査役3名は、何れも当社と人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役鳩原恵二は、複数の上場会社の管理職を長年に亘り経験しており、財務、会計及び当社の業務に関して相当程度の知見を有していることから、経営監視機能を担っていただいていると考えております。なお、社外監査役鳩原恵二は、平成24年3月31日現在において、当社株式を25株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役清水勝士は、財務省で培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、経営監視機能を担っていただいていると考えております。

社外監査役福田健は、衆議院議員秘書で培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、経営監視機能を担っていただいていると考えております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携をとりながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

会計監査の状況

当社は、KDA監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加えて重要な会計課題について随時相談・検討を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関本享、毛利優の2名であり、KDA監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補1名、その他2名であり、いずれもKDA監査法人に所属しております。

役員報酬の内容

イ 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	摘要
取締役	5名	16,785千円	うち社外1名 735千円
監査役	4名	5,400千円	うち社外4名 5,400千円
合計	9名	22,185千円	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役3名であります。上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成23年6月24日開催の第17期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、辞任により退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。また、取締役2名が当社子会社から役員として受けている報酬等の総額は10,080千円であります。
3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の第7期定時株主総会においてそれぞれ年額80百万円、20百万円と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在致しません。

ハ 役員報酬の決定方針

該当事項はありません。

責任限定契約の内容

イ 当社定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、平成24年3月31日現在では、監査役鳩原恵二、清水勝土及び福田健との間で責任限定契約を締結しております。

ロ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めおります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的に自己株式を取得することができることを目的とするものです。

ロ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		12,000	
計	14,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、K D A 監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第17期連結会計年度の連結財務諸表及び第17期事業年度の財務諸表 みさき監査法人
第18期連結会計年度の連結財務諸表及び第18期事業年度の財務諸表 K D A 監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

みさき監査法人

K D A 監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年6月24日(第17期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるみさき監査法人は、平成23年6月24日開催の第17期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任としてK D A 監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見等特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,258	157,167
受取手形及び売掛金	116,071	158,172
有価証券	43,033	10,453
商品及び製品	1,225	188
仕掛品	4,242	7,649
原材料及び貯蔵品	918	945
繰延税金資産	80	38
その他	11,181	27,515
貸倒引当金	2,951	9,397
流動資産合計	365,059	352,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	300	3,300
減価償却累計額	36	459
建物(純額)	263	2,840
工具、器具及び備品	16,046	15,570
減価償却累計額	12,875	13,178
工具、器具及び備品(純額)	3,170	2,392
有形固定資産合計	3,434	5,233
無形固定資産		
のれん	3,141	2,372
ソフトウェア	7,608	10,831
電話加入権	1,147	1,147
無形固定資産合計	11,897	14,351
投資その他の資産		
長期貸付金	5,700	5,000
敷金及び保証金	32,821	24,736
繰延税金資産	538	454
その他	19,691	16,716
貸倒引当金	14,531	12,431
投資その他の資産合計	44,218	34,475
固定資産合計	59,550	54,060
資産合計	424,610	406,794

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,237	27,745
1年内返済予定の長期借入金	6,840	7,640
未払金	11,406	21,002
未払費用	37,026	38,432
未払法人税等	3,471	2,823
賞与引当金	13,424	9,772
ポイント引当金	34,386	31,743
前受金	7,373	7,936
リース資産減損勘定	687	229
その他	14,403	14,009
流動負債合計	145,256	161,336
固定負債		
長期借入金	55,120	54,200
退職給付引当金	20,277	22,504
長期リース資産減損勘定	229	-
その他	2,171	655
固定負債合計	77,797	77,360
負債合計	223,054	238,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	844,926	879,550
株主資本合計	188,334	153,710
少数株主持分	13,221	14,386
純資産合計	201,556	168,097
負債純資産合計	424,610	406,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,061,148	973,900
売上原価	750,366	671,349
売上総利益	310,782	302,551
販売費及び一般管理費	1 420,484	1 329,663
営業損失()	109,701	27,112
営業外収益		
受取利息	113	323
受取配当金	0	0
助成金収入	15,817	-
法人税等還付加算金	2,938	-
賞与引当金戻入額	-	4,681
その他	1,338	2,005
営業外収益合計	20,207	7,011
営業外費用		
支払利息	842	1,334
株式交付費	2,975	-
貸倒引当金繰入額	-	5,000
貸倒損失	-	1,900
その他	170	12
営業外費用合計	3,987	8,246
経常損失()	93,481	28,348
特別損失		
本社移転費用	2,968	-
リース解約損	1,549	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,040	-
減損損失	2 1,833	2 526
損害賠償金	1,200	1,000
その他	609	266
特別損失合計	11,201	1,792
税金等調整前当期純損失()	104,682	30,140
法人税、住民税及び事業税	3,120	3,192
法人税等調整額	1,241	125
法人税等合計	4,362	3,317
少数株主損益調整前当期純損失()	109,045	33,458
少数株主利益	1,388	1,164
当期純損失()	110,434	34,623

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	109,045	33,458
包括利益	109,045	33,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,434	34,623
少数株主に係る包括利益	1,388	1,164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	514,451	573,951
当期変動額		
新株の発行	59,500	-
当期変動額合計	59,500	-
当期末残高	573,951	573,951
資本剰余金		
当期首残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
利益剰余金		
当期首残高	734,492	844,926
当期変動額		
当期純損失()	110,434	34,623
当期変動額合計	110,434	34,623
当期末残高	844,926	879,550
株主資本合計		
当期首残高	239,268	188,334
当期変動額		
新株の発行	59,500	-
当期純損失()	110,434	34,623
当期変動額合計	50,934	34,623
当期末残高	188,334	153,710
少数株主持分		
当期首残高	-	13,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,221	1,164
当期変動額合計	13,221	1,164
当期末残高	13,221	14,386
純資産合計		
当期首残高	239,268	201,556
当期変動額		
新株の発行	59,500	-
当期純損失()	110,434	34,623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,221	1,164
当期変動額合計	37,712	33,458
当期末残高	201,556	168,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	104,682	30,140
減価償却費	4,247	6,888
のれん償却額	1,223	769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,831	-
持分変動損益(は益)	25	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,144	4,346
ポイント引当金の増減額(は減少)	703	2,643
賞与引当金の増減額(は減少)	3,878	3,651
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,785	2,227
受取利息及び受取配当金	113	323
為替差損益(は益)	40	6
支払利息	842	1,334
株式交付費	2,975	-
減損損失	1,833	526
売上債権の増減額(は増加)	6,505	42,101
たな卸資産の増減額(は増加)	6,434	2,398
未収入金の増減額(は増加)	671	294
長期未収入金の増減額(は増加)	10,686	4,200
仕入債務の増減額(は減少)	3,094	11,508
前受金の増減額(は減少)	17,012	562
未収消費税等の増減額(は増加)	483	-
未払消費税等の増減額(は減少)	6,564	1,890
未払費用の増減額(は減少)	2,217	1,539
その他	10,012	8,600
小計	131,934	40,936
利息及び配当金の受取額	73	317
利息の支払額	842	1,334
法人税等の支払額	2,765	3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,468	45,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	2,000	15,000
貸付金の回収による収入	100	1,200
有形固定資産の取得による支出	3,829	4,563
無形固定資産の取得による支出	300	7,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,596	2
敷金及び保証金の回収による収入	28,232	9,610
敷金及び保証金の差入による支出	1,310	800
その他	1,792	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,697	20,791

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	54,000	14,000
長期借入金の返済による支出	27,940	14,120
株式の発行による収入	56,525	-
少数株主からの払込みによる収入	1,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,635	120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,135	66,671
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	234,292
現金及び現金同等物の期末残高	1 234,292	1 167,621

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品

個別法による原価法を採用しております

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 4年～6年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社（株バルク、日本データベース開発株）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 工具、器具及び備品の減価償却累計額には、減損損失累計額を含んだ金額で表示しております。
減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減損損失累計額	440千円	511千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	69,869千円	49,458千円
給与手当	122,777千円	107,587千円
賞与引当金繰入額	3,324千円	2,399千円
ポイント引当金繰入額	22,136千円	2,960千円
退職給付費用	4,483千円	2,965千円
減価償却費	542千円	1,208千円
顧問料	39,614千円	31,909千円
貸倒引当金繰入額	8,907千円	1,446千円
のれん償却額	1,223千円	769千円

2 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結子会社である日本データベース開発株式会社ののれんについて、株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額1,833千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	種類	金額
全社共通	工具器具備品	277千円
	ソフトウェア	55千円
コンサルティング事業	ソフトウェア	193千円
合計		526千円

当グループは、事業用資産については提供するサービスに応じた事業をひとつの単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800	8,500		43,300

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当増資)による増加 8,500株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,300			43,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	191,258千円	157,167千円
有価証券	43,033千円	10,453千円
現金及び現金同等物	234,292千円	167,621千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	15,012	12,630	787	1,594
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,337	5,070		266
合計	20,349	17,700	787	1,861

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	5,928	5,186	196	545
無形固定資産 (ソフトウェア)	5,337	5,337		0
合計	11,265	10,523	196	545

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,385千円	583千円
1年超	583千円	千円
合計	1,969千円	583千円
リース資産減損勘定の残高	916千円	229千円

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,612千円	2,107千円
リース資産減損勘定取崩額	2,144千円	千円
減価償却費相当額	4,243千円	1,906千円
支払利息相当額	200千円	72千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)については、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	191,258	191,258	
(2) 受取手形及び売掛金	116,071	116,071	
資産計	307,330	307,330	
(1) 支払手形及び買掛金	16,237	16,237	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,840	
(3) 長期借入金	55,120	55,120	
負債計	78,197	78,197	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) F F F (連結貸借対照表計上額43,033千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	191,258					
受取手形及び売掛金(千円)	116,071					
合計	307,330					

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金(千円)	6,840					
長期借入金(千円)		6,840	6,840	6,840	6,840	27,760
合計	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	27,760

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対し、短期貸付を行っております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券(F F F)は、低リスクで換金性の高い商品ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	157,167	157,167	
(2) 受取手形及び売掛金	158,172	158,172	
(3) 有価証券	10,453	10,453	
(4) 短期貸付金 貸倒引当金()	16,200 5,000	16,200 5,000	
資産計	336,993	336,993	
(1) 支払手形及び買掛金	27,745	27,745	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	7,640	7,640	
(3) 未払金	21,002	21,002	
(4) 長期借入金	54,200	54,200	
負債計	110,588	110,588	

() 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	157,167					
受取手形及び売掛金(千円)	158,172					
短期貸付金(千円)	16,200					
合計	331,539					

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
未払金(千円)	21,002					
1年内返済予定の長期借入金(千円)	7,640					
長期借入金(千円)		7,640	7,640	7,640	7,640	23,640
合計	28,642	7,640	7,640	7,640	7,640	23,640

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
その他有価証券			
キャッシュ・リザーブ・ファンド	60,000		
合計	60,000		

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 有価証券のうち F F F (連結貸借対照表計上額10,453千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には記載しておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
その他有価証券			
キャッシュ・リザーブ・ファンド	32,603		
合計	32,603		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	20,277	22,504
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	20,277	22,504

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	6,913	5,597

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 付与日における公正な評価単価は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,910
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,605
未行使残(株)	305

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年 3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年 3月25日～平成27年 3月24日

- （注） 1 付与日における公正な評価単価は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。
2 株式数に換算して記載しております。
3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月24日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	305
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	100
未行使残（株）	205

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月24日
権利行使価格（円）	40,000
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)流動資産		
貸倒引当金	864千円	631千円
賞与引当金	5,638千円	3,714千円
未払社会保険料	304千円	281千円
未払事業税	276千円	282千円
ポイント引当金	13,991千円	12,065千円
その他	1,628千円	1,418千円
小計	22,705千円	18,395千円
評価性引当額	22,624千円	18,356千円
合計	80千円	38千円
(2)固定資産		
関係会社株式	14,396千円	12,609千円
退職給付引当金	8,236千円	8,398千円
貸倒引当金	45,404千円	39,984千円
減価償却超過額	3,893千円	2,576千円
固定資産除却損	22,993千円	21,479千円
減損損失否認額	2,293千円	2,021千円
資産除去債務	1,543千円	1,031千円
繰越欠損金	335,765千円	322,228千円
小計	434,526千円	410,329千円
評価性引当額	433,988千円	409,874千円
合計	538千円	454千円
繰延税金資産合計	618千円	494千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」及び「IT事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティングリサーチ事業」は、インターネット等によるマーケティングリサーチ及び事業戦略コンサルティングを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	IT事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高							
外部顧客への売上高	129,760	268,840	480,020	182,527	1,061,148		1,061,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,150	860	300		4,310	4,310	
計	132,910	269,700	480,320	182,527	1,065,458	4,310	1,061,148
セグメント利益又は セグメント損失()	21,404	39,213	8,429	31,398	20,789	130,491	109,701
セグメント資産	12,703	43,207	146,026	58,882	260,820	163,790	424,610
その他の項目							
減価償却費			2,680	1,289	3,970	276	4,247
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額			300	3,829	4,129		4,129

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	I T事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高							
外部顧客への売上高	112,655	227,748	468,323	165,146	973,873	27	973,900
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,300	2,100		2,259	6,659	6,659	
計	114,955	229,848	468,323	167,406	980,533	6,632	973,900
セグメント利益又は セグメント損失()	12,881	32,377	18,431	3,354	67,045	94,157	27,112
セグメント資産	16,706	85,570	157,064	55,061	314,402	92,392	406,794
その他の項目							
減価償却費	46	200	3,337	2,620	6,204	683	6,888
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	240	1,000	3,300	6,033	10,573	1,124	11,698

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
5 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
学校法人立教学院	233,731	情報デジタルサービス事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
学校法人立教学院	221,314	情報デジタルサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
減損損失			1,833		1,833		1,833

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
減損損失	193				193	332	526

(注) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
当期償却額			499	723	1,223		1,223
当期末残高				3,141	3,141		3,141

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計		
当期償却額				769	769		769
当期末残高				2,372	2,372		2,372

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	徳永 雅彦			日本データベース開発株式会社代表取締役	(被所有)直接3.84%	債務被保証	債務被保証(注)	54,000		

(注) 子会社の日本データベース開発株式会社の代表取締役徳永雅彦は、同社の借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行ってありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	徳永 雅彦			日本データベース開発株式会社代表取締役	(被所有)直接3.84%	債務被保証	債務被保証(注)	48,600		

(注) 子会社の日本データベース開発株式会社の代表取締役徳永雅彦は、同社の借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,349円53銭	3,549円90銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	2,985円60銭	799円62銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	110,434	34,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	110,434	34,623
期中平均株式数(株)	36,989	43,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式305株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式205株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	6,840	7,640	2.018	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,120	54,200	2.018	平成28年10月27日～ 平成33年3月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	61,960	61,840		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,640	7,640	7,640	7,640

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第18期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	223,878	443,269	681,649	973,900
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	21,481	38,378	38,639	30,140
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	23,050	39,766	45,264	34,623
1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	532.34	918.40	1,045.35	799.62

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 金額() (円)	532.34	386.07	126.96	245.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,223	31,670
売掛金	1 ₁ 11,385	1 ₁ 6,053
有価証券	43,033	10,453
原材料及び貯蔵品	45	33
前払費用	741	907
繰延税金資産	80	38
関係会社短期貸付金	-	15,000
その他	1 ₁ 2,367	1 ₁ 2,371
貸倒引当金	4,700	5,000
流動資産合計	132,177	61,528
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	-
減価償却累計額	-	-
建物附属設備（純額）	-	-
工具、器具及び備品	853	636
減価償却累計額	609	2 ₂ 636
工具、器具及び備品（純額）	243	-
有形固定資産合計	243	-
無形固定資産		
ソフトウェア	275	833
その他	107	107
無形固定資産合計	382	940
投資その他の資産		
関係会社株式	15,300	15,300
長期貸付金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	467,300	536,100
敷金及び保証金	16,130	15,898
繰延税金資産	15,960	13,961
貸倒引当金	435,300	475,517
投資その他の資産合計	84,390	110,743
固定資産合計	85,016	111,684
資産合計	217,193	173,213

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 4,442	1 2,653
未払法人税等	2,273	1,334
預り金	306	321
その他	1 1,695	1 1,760
流動負債合計	8,717	6,070
固定負債		
退職給付引当金	1,182	1,133
関係会社事業損失引当金	3,600	-
固定負債合計	4,782	1,133
負債合計	13,499	7,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金		
資本準備金	459,310	459,310
資本剰余金合計	459,310	459,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	829,566	867,251
利益剰余金合計	829,566	867,251
株主資本合計	203,694	166,010
純資産合計	203,694	166,010
負債純資産合計	217,193	173,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	2 130,116	2 88,947
営業費用	1 130,491	1 94,166
営業損失()	375	5,219
営業外収益		
受取利息	2 7,563	2 9,144
有価証券利息	68	29
還付事業税等	2,938	-
事業損失引当金戻入益	-	3,600
その他	139	-
営業外収益合計	10,710	12,773
営業外費用		
株式交付費	2,975	-
貸倒引当金繰入額	-	40,517
営業外費用合計	2,975	40,517
経常利益又は経常損失()	7,359	32,962
特別損失		
関係会社株式評価損	2,500	-
リース解約損	1,269	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,450	-
固定資産除却損	-	7
減損損失	-	3 332
貸倒引当金繰入額	112,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	3,600	-
その他	512	-
特別損失合計	121,331	340
税引前当期純損失()	113,972	33,302
法人税、住民税及び事業税	2,219	2,342
法人税等調整額	13,705	2,039
法人税等合計	15,925	4,381
当期純損失()	129,897	37,684

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	514,451	573,951
当期変動額		
新株の発行	59,500	-
当期変動額合計	59,500	-
当期末残高	573,951	573,951
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
資本剰余金合計		
当期首残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	699,669	829,566
当期変動額		
当期純損失()	129,897	37,684
当期変動額合計	129,897	37,684
当期末残高	829,566	867,251
利益剰余金合計		
当期首残高	699,669	829,566
当期変動額		
当期純損失()	129,897	37,684
当期変動額合計	129,897	37,684
当期末残高	829,566	867,251
株主資本合計		
当期首残高	274,092	203,694
当期変動額		
新株の発行	59,500	-
当期純損失()	129,897	37,684
当期変動額合計	70,397	37,684
当期末残高	203,694	166,010

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	274,092	203,694
当期変動額		
新株の発行	59,500	-
当期純損失()	129,897	37,684
当期変動額合計	70,397	37,684
当期末残高	203,694	166,010

【重要な会計方針】

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて おります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	11,385千円	6,048千円
その他	2,366千円	2,296千円
流動負債		
未払金	3,856千円	2,644千円
その他	407千円	56千円

2 工具、器具及び備品の減価償却累計額には、減損損失累計額を含んだ金額で表示しております。減損損失累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減損損失累計額	千円	277千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	31,979千円	22,185千円
給与手当	20,220千円	14,013千円
退職給付費用	960千円	273千円
支払手数料	17,838千円	8,936千円
顧問料	28,651千円	24,662千円
減価償却費	276千円	469千円

全額が一般管理費に属するものであります。

2 関係会社取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	130,116千円	88,920千円
営業外収益		
受取利息	7,554千円	9,132千円

3 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額
事務所内改修工事等	工具器具備品	277千円
会計システム	ソフトウェア	55千円
合計		332千円

当社は、事業用資産については提供するサービスに応じた事業をひとつの単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券)

前事業年度(平成23年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 15,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 15,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)流動資産		
未払事業税	80千円	38千円
合計	80千円	38千円
(2)固定資産		
事業分離にかかる子会社株式の税効果	15,421千円	13,507千円
投資有価証券評価損	14,396千円	12,609千円
貸倒引当金	219,672千円	205,067千円
退職給付引当金	480千円	403千円
関係会社事業損失引当金	1,464千円	千円
減価償却超過額	57千円	50千円
関係会社株式評価損	145,936千円	127,171千円
その他	1,389千円	1,335千円
小計	398,820千円	360,145千円
評価性引当額	382,859千円	346,183千円
合計	15,960千円	13,961千円
繰延税金資産合計	16,040千円	14,000千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,981千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,981千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,704円27銭	3,833円95銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	3,511円79銭	870円31銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	129,897	37,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	129,897	37,684
期中平均株式数(株)	36,989	43,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式305株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(普通株式205株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) F F F (1 銘柄)	10,453千口	10,453

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
工具器具備品	853	124	341	636	636 (277)	360 (277)	
有形固定資産計	853	124	341	636	636 (277)	360 (277)	
無形固定資産							
ソフトウェア	275	1,000		1,275		441 (55)	833
その他	107			107			107
無形固定資産計	382	1,000		1,382		441 (55)	940

(注)1. 工具器具備品の当期増加額は事務所内改修工事によるものであります。

2. 当期償却額及び減価償却累計額の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. ソフトウェアの当期増加額は、eラーニング学習管理システムであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	440,000	53,517		13,000	480,517
退職給付引当金	1,182	273	322		1,133
関係会社事業損失引当金	3,600			3,600	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、関係会社債権に対する引当金の取り崩しによるものであります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額のその他は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	257
預金	
普通預金	31,413
合計	31,670

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バルク	5,250
日本データベース開発株式会社	556
株式会社アトラス・コンサルティング	105
株式会社ヴィオ	136
その他	5
合計	6,053

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
11,385	93,394	98,726	6,053	94.2	34.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

有価証券

銘柄	金額(千円)
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,453
合計	10,453

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社アトラス・コンサルティング	15,000
合計	15,000

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社バルク	432,100
日本データベース開発株式会社	73,000
株式会社アトラス・コンサルティング	31,000
合計	536,100

繰延税金資産

繰延税金資産は、14,000千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表 (1) 財務諸表
注記事項 税効果会計関係」に記載しております。

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
朝日生命保険相互会社	14,871
香陵住販株式会社	927
株式会社インターベース	100
合計	15,898

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ヴィオ	15,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載してする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.vlcholdings.com/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルクホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バルクホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 関本 享
指定社員 業務執行社員	公認会計士 毛利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出
会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。